

# 景気動向調査

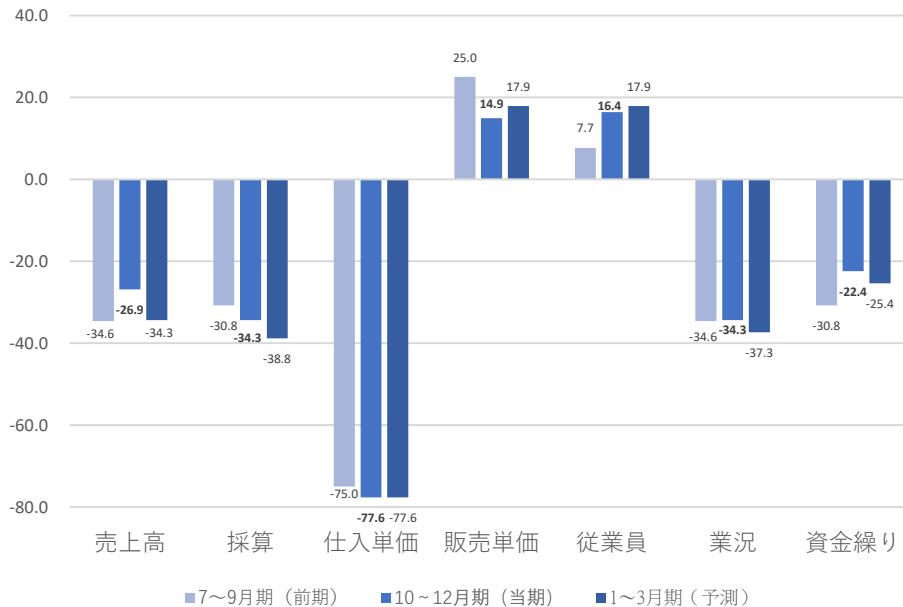
令和 7 年10～12月期

塩釜商工会議所

# 1. 調査総評

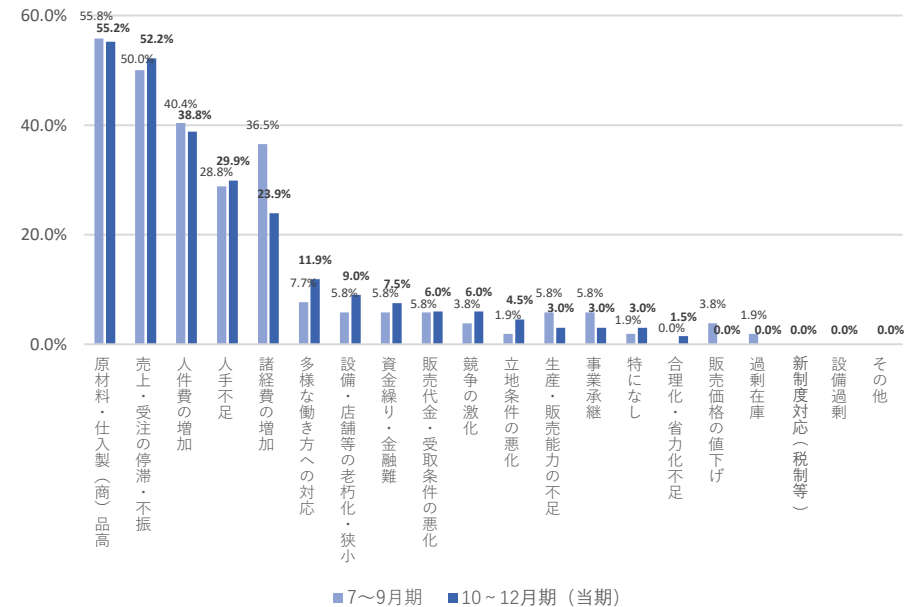
## ▼全業種平均D.I. 値

※ D.I. = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)



- ・「売上高」は、-26.9(前期-34.6、前期差7.7ポイント増)となり、マイナス幅が縮小した。次期予測は-34.3で、マイナス幅が拡大する結果となった。
- ・「仕入単価」は、-77.6(前期-75.0、前期差2.6ポイント減)となり、マイナス幅が拡大した。次期予測も-77.6で、横ばいの結果となった。
- ・「業況」は、-34.3(前期-34.6、前期差0.3ポイント増)となり、ほぼ横ばいである。次期予測は-37.3で、マイナス幅が拡大する結果となった。

## ▼経営上の課題



- ・前期に続き、「原材料・仕入製(商)品高」に最も多くの回答が集まり、55.2% (前期55.8%、前期差0.6%減)を記録した。
- ・「売上・受注の停滞・不振」は、前期の50.0%から2.2%増の52.2%となり、依然として高い回答割合にある。
- ・「人件費の増加」は、前期の40.4%から1.6%減の38.8%を記録した。
- ・「諸経費の増加」は、前期の36.5%から12.6%減の23.9%を記録した。

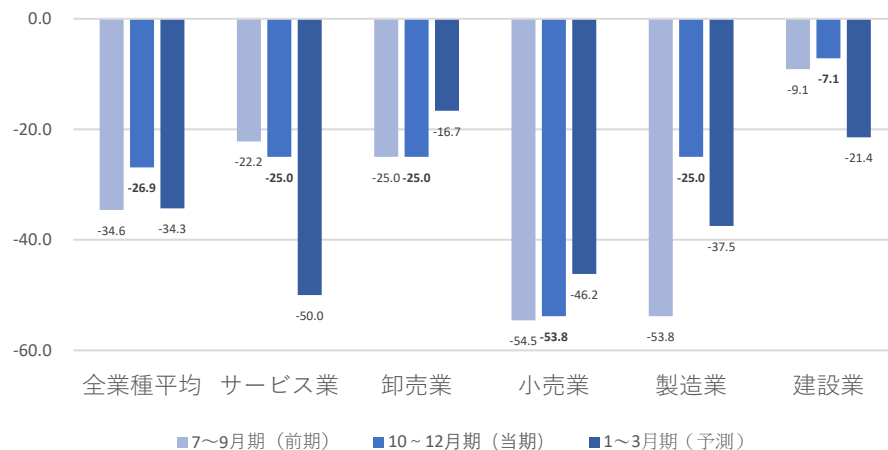
## 2. D.I. 調査 設問別特記事項

売上高	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全業種がマイナスの値となった。小売業は-53.8(前期-54.5、前期差0.7ポイント増)となり、マイナス幅を縮小した。</li> <li>・製造業は-25.0(前期-53.8、前期差28.8ポイント増)となり、マイナス幅を大きく縮小した。</li> <li>・次期についても全業種でマイナスの値となり、特にサービス業は-50.0(当期-25.0、前期差25.0ポイント減)と、大幅に落ち込む結果となった。</li> </ul>
採算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2期連続で全業種がマイナスの値となった。</li> <li>・サービス業と建設業は前期よりマイナス幅を縮小した一方、小売業と製造業はマイナス幅を拡大し、卸売業は横ばいの結果となった。</li> <li>・次期について、製造業がマイナス幅を縮小、卸売業が横ばい、その他の業種はマイナス幅が拡大する予測となった。</li> </ul>
仕入単価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・依然として全業種がマイナスの値となった。</li> <li>・サービス業と製造業が前期よりマイナス幅を拡大した一方、その他の業種でマイナス幅を縮小した。</li> <li>・次期については、サービス業と卸売業がマイナス幅を縮小した一方、その他の業種はマイナス幅が拡大する予測となった。</li> </ul>
販売単価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全業種でプラスの値となった。</li> <li>・前期でマイナスの値だったサービス業は、今期プラスの値に転じ、25.0(前期-11.1、前期差36.1ポイント増)を記録した。</li> <li>・次期について、卸売業と製造業がプラス幅を拡大、サービス業と建設業がプラス幅を縮小、小売業は横ばいの予測となった。</li> </ul>
従業員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小売業が±0.0(前期±0.0、前期差±0.0)となり、その他の業種はプラスの値となった。</li> <li>・次期について、小売業がプラス幅を拡大、製造業がプラス幅を縮小、その他の業種は横ばいの予測となった。</li> </ul> <p>※ 0を除く正の値は従業員数「不足」、負の値は従業員数「過剰」を表す</p>
業況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期は全業種がマイナスの値だったが、建設業が±0.0(前期-9.1、前期差9.1ポイント増)を記録。その他の業種はマイナスの値となった。</li> <li>・小売業と製造業で前期よりマイナス幅が拡大した一方、サービス業と建設業がマイナス幅を縮小、卸売業は横ばいとなった。</li> <li>・次期について、製造業がマイナス幅を縮小、小売業が横ばい、その他の業種はマイナス幅が拡大する予測となった。</li> </ul>
資金繰り	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期は全業種がマイナスの値だったが、サービス業が±0.0(前期-22.2、前期差22.2ポイント増)を記録。その他の業種はマイナスの値となった。特に小売業が-30.8(前期-9.1、前期差21.7ポイント減)を記録し、マイナスが拡大した。</li> <li>・次期予測について、サービス業と建設業はマイナス幅が拡大、製造業がマイナス幅を縮小、その他の業種は横ばいの予測となった。</li> </ul>

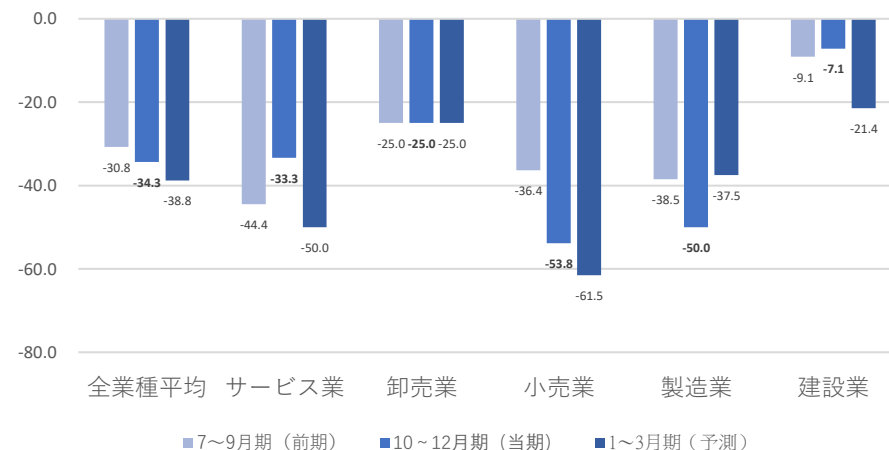
## 2. 設問別 D.I. 調査

※ D.I. = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

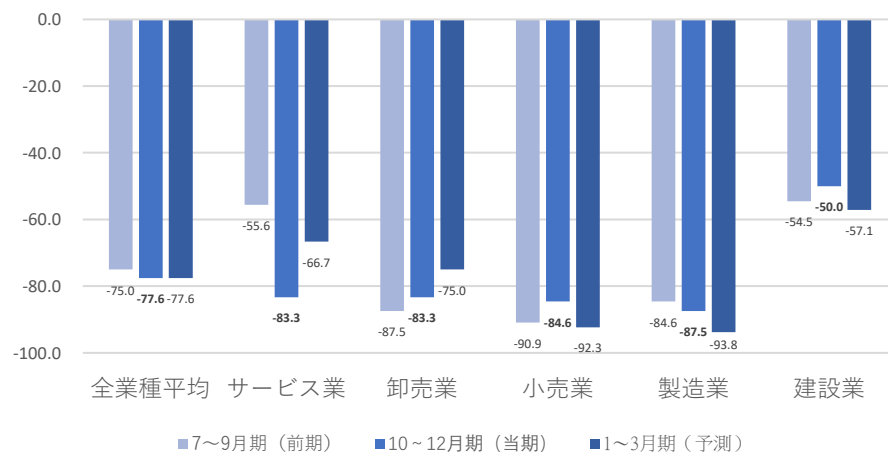
### 売上高



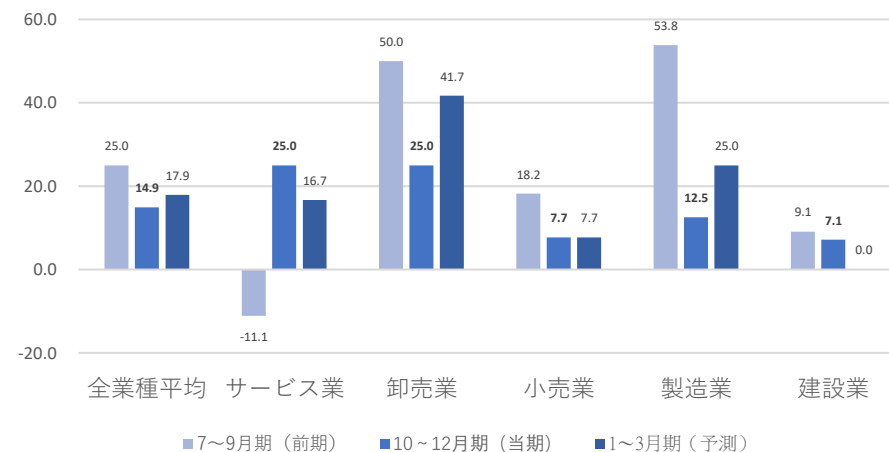
### 採算



### 仕入単価



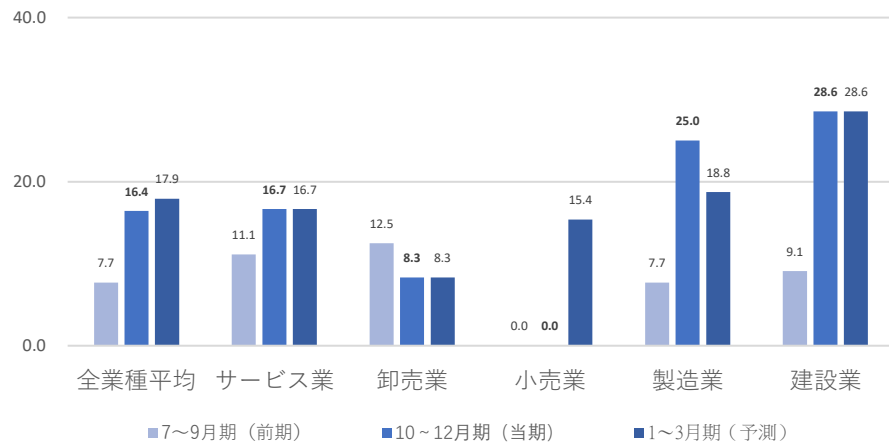
### 販売単価



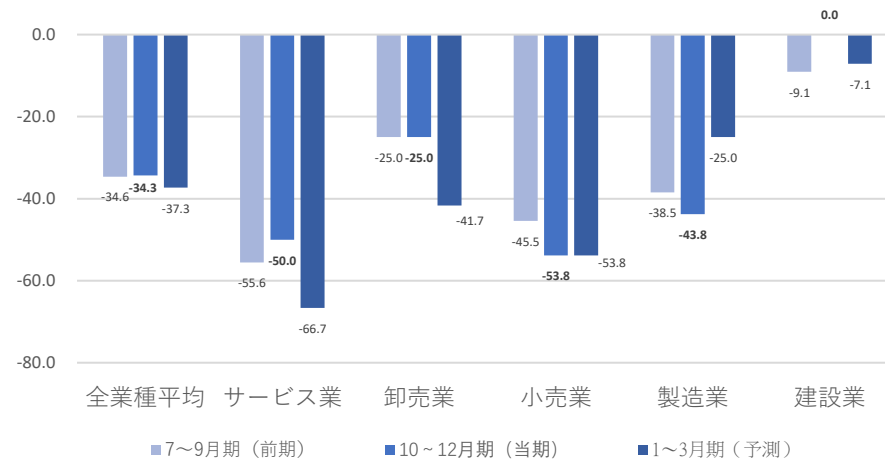
## 2. 設問別 D.I. 調査

※ D.I. = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

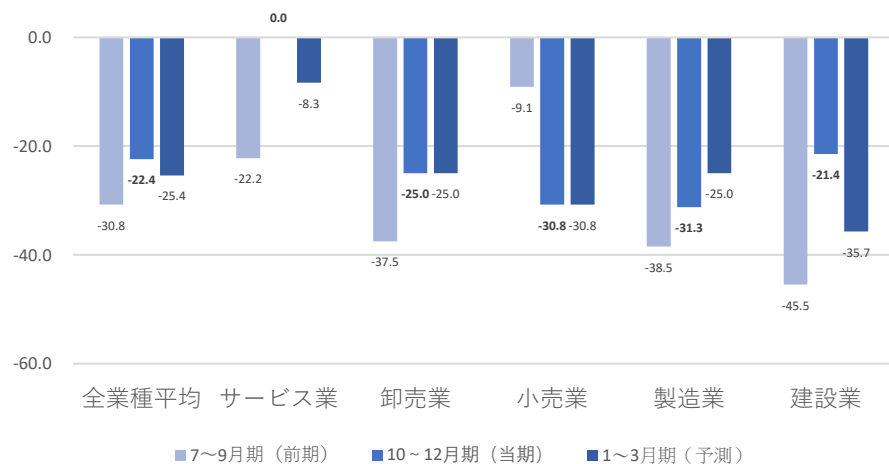
### 従業員



### 業況



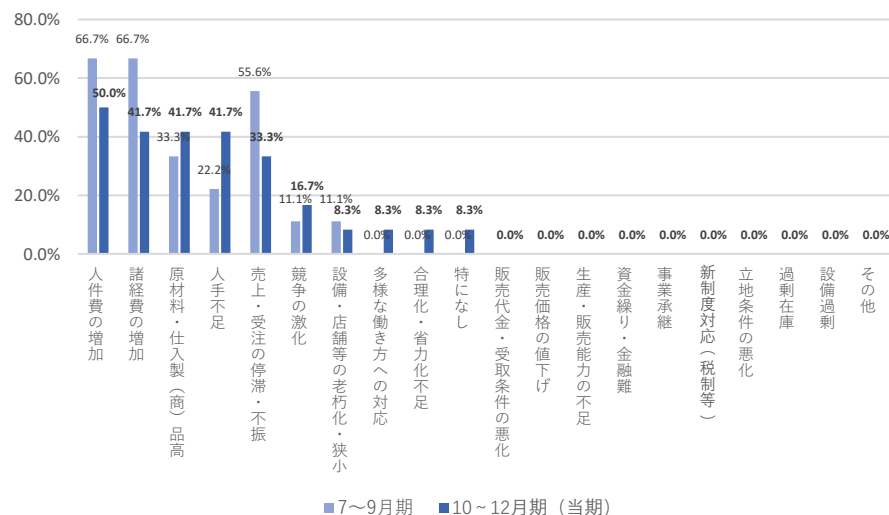
### 資金繰り



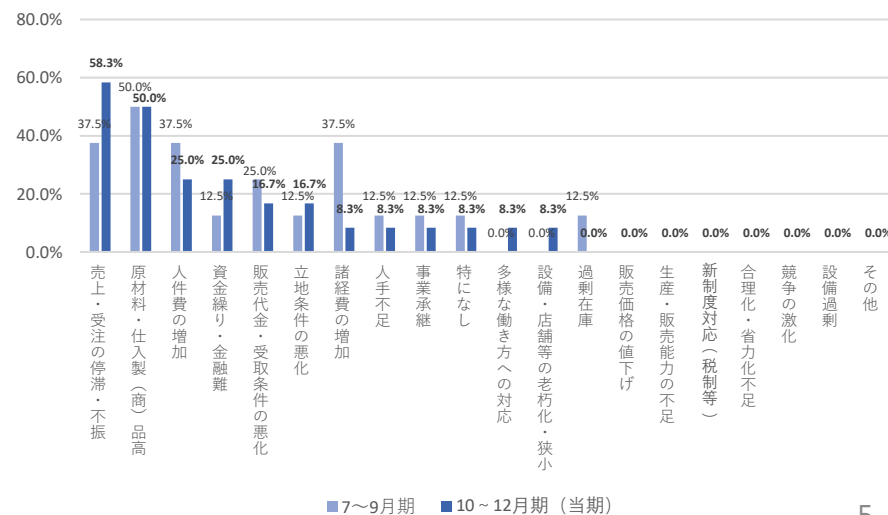
### 3. 経営上の課題

サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「人件費の増加」に最も多くの回答が集まり、50.0%(前期66.7%、前期差16.7%減)を記録した。</li> <li>・前期に多くの回答が集まった「売上・受注の停滞・不振」は33.3%(前期55.6%、前期差22.3%減)となった。</li> </ul>
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「売上・受注の停滞・不振」に最も多くの回答が集まり、58.3%(前期37.5%、前期差20.8%増)を記録した。</li> <li>・前期に最も多くの回答が集まった「原材料、仕入製（商）品高」は50.0%(前期50.0%、前期差±0.0)を記録した。</li> </ul>
小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期同様「売上・受注の停滞・不振」に最も多くの回答が集まり、69.2%(前期72.7%、前期差3.5%減)を記録した。</li> <li>・前期に多くの回答が集まった「諸経費の増加」は8.3%(前期37.5%、前期差29.2%減)となった。</li> </ul>
製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期同様「原材料、仕入製（商）品高」に最も多くの回答が集まり、87.5%(前期84.6%、前期差2.9%増)を記録した。</li> <li>・「売上・受注の停滞・不振」が62.5%(前期38.5%、前期差24.0%増)を記録し、多くの回答を集めた。</li> </ul>
建設業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前回同様「人手不足」に最も多くの回答が集まり、57.1%(前期63.6%、前期差6.5%減)を記録。依然として高い回答率である。</li> <li>・次に回答を集めたのは「原材料、仕入製（商）品高」で、42.9%(前期36.4%、前期差6.5%増)を記録した。</li> </ul>

#### サービス業

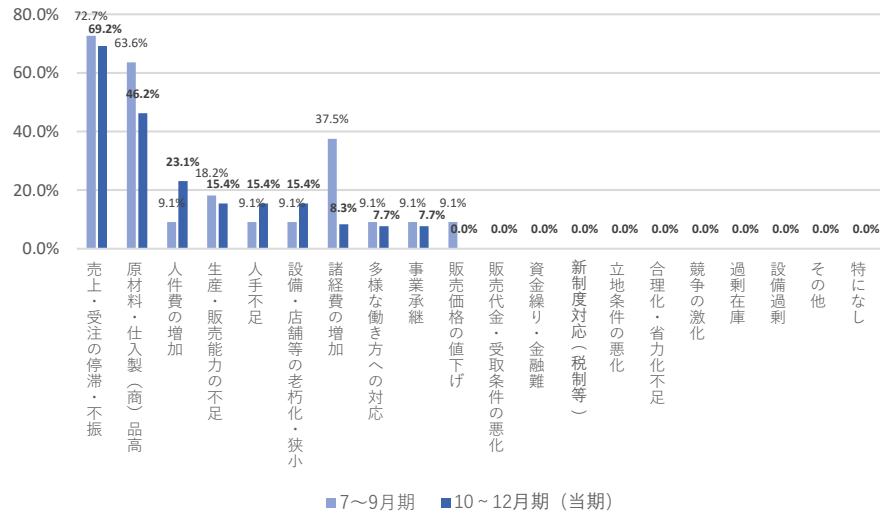


#### 卸売業

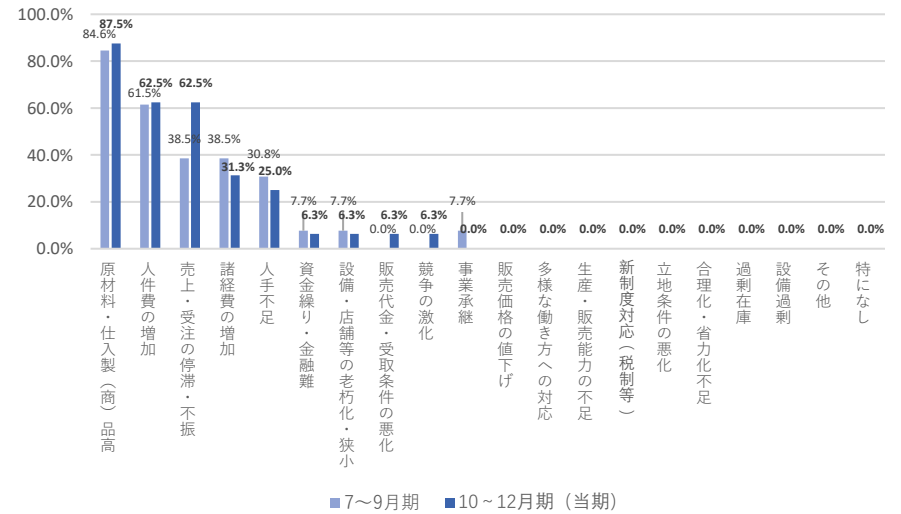


### 3. 経営上の課題

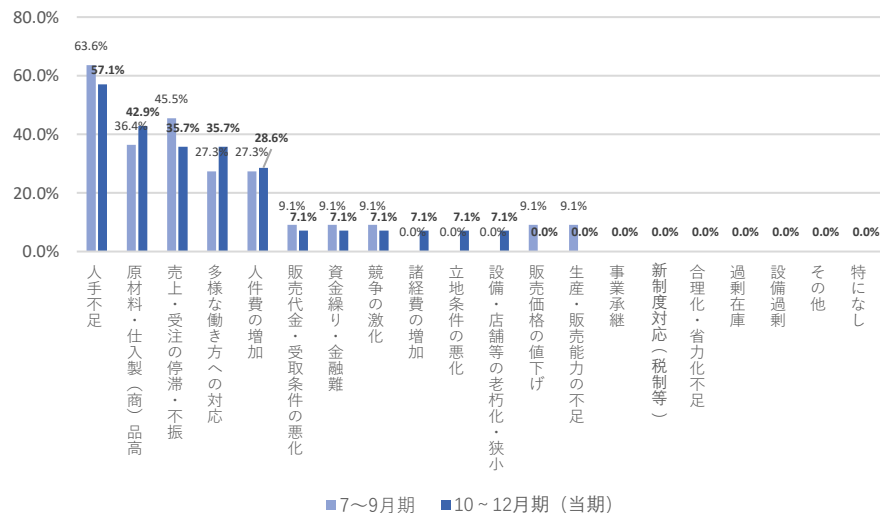
#### 小売業



#### 製造業



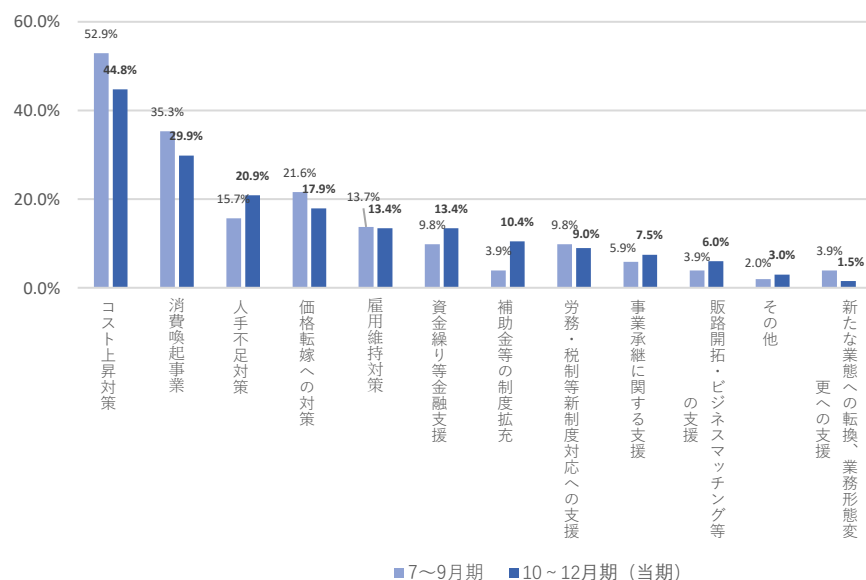
#### 建設業



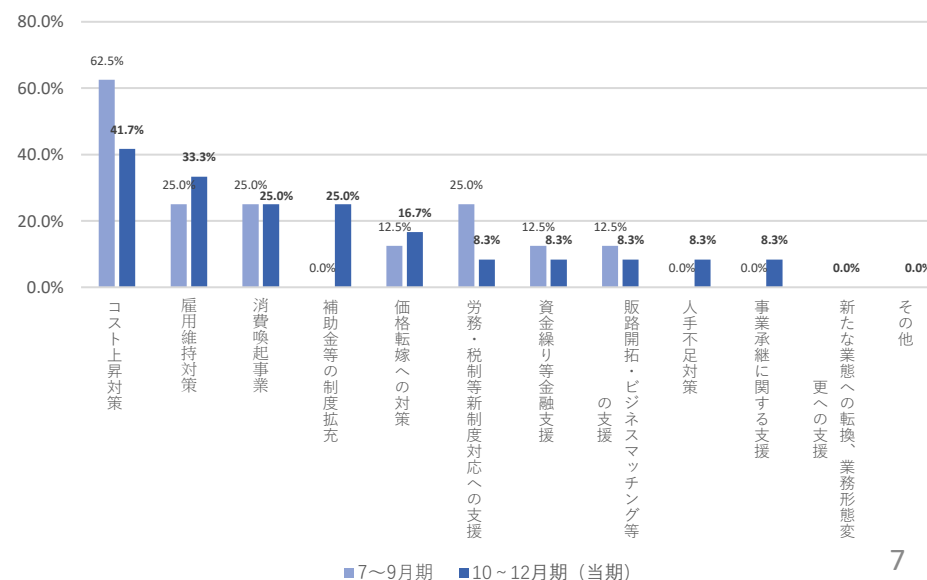
## 4. 国や県、市等の行政に望む支援

全業種平均	前期同様「コスト上昇対策」に最も多くの回答が集まり、44.8%(前期52.9%、前期差8.1%減)を記録。 次に多くの回答を集めた「消費喚起事業」は、29.9%(前期35.3%、前期差5.4%減)を記録した。
サービス業	前期同様「コスト上昇対策」に最も多くの回答が集まり、41.7%(前期62.5%、前期差20.8%減)を記録した。
卸売業	「コスト上昇対策」と「消費喚起事業」に最も多くの回答が集まり、41.7%を記録した。
小売業	前期同様「消費喚起事業」に最も多くの回答が集まり、46.2%(前期63.6%、前期差17.4%減)を記録。 次に回答を集めたのは「コスト上昇対策」と「人手不足対策」で、23.1%を記録した。
製造業	前期同様「コスト上昇対策」に最も多くの回答が集まり、68.8%(前期69.2%、前期差0.4%減)を記録した。 次に回答を集めたのは「価格転嫁への対策」と「消費喚起事業」で、25.0%を記録した。
建設業	前期同様「人手不足対策」に最も多くの回答が集まり、50.0%(前期45.5%、前期差4.5%増)を記録。 次に回答を集めたのは「コスト上昇対策」で、42.9%(前期27.3%、前期差15.6%増)を記録した。

全業種平均値



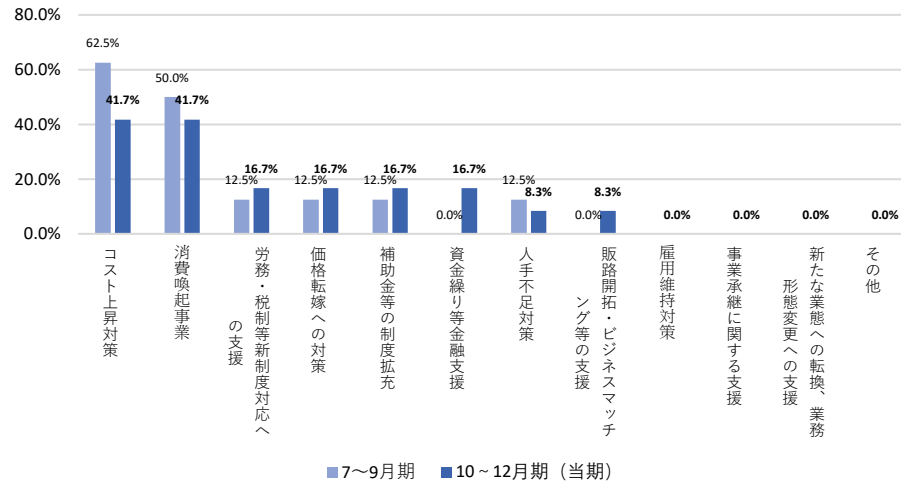
サービス業



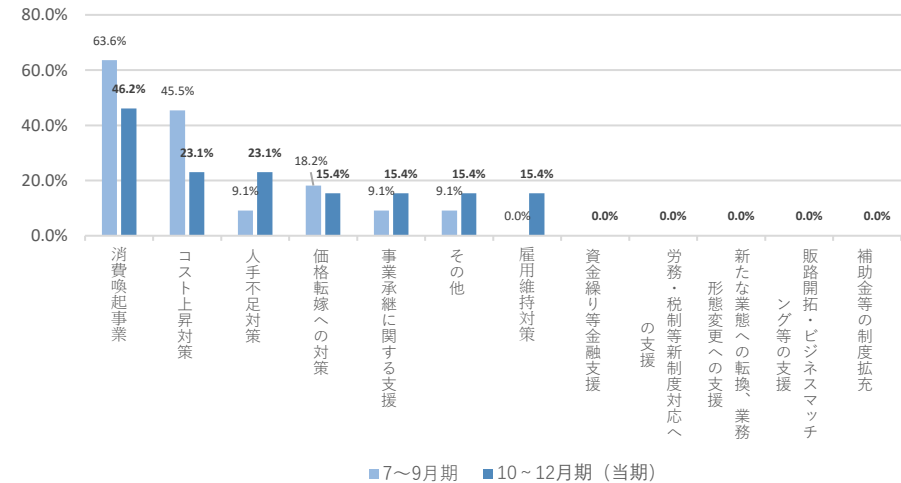


## 4. 国や県、市等の行政に望む支援

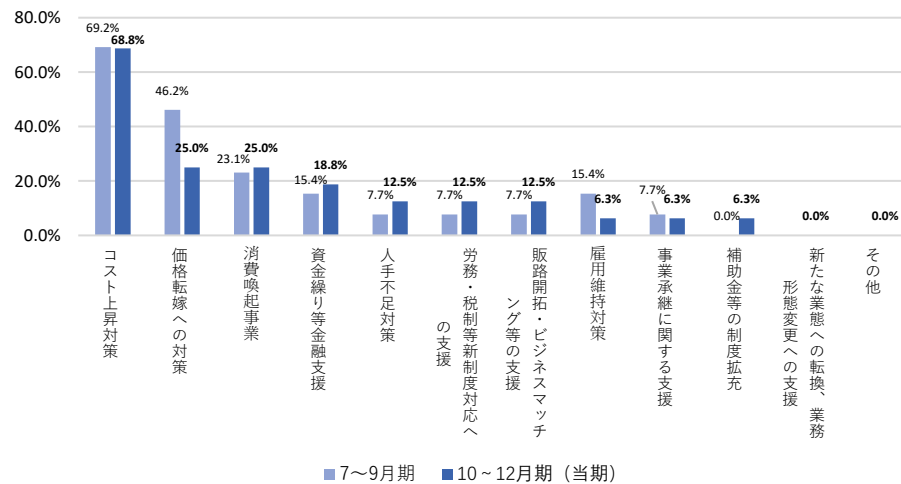
### 卸売業



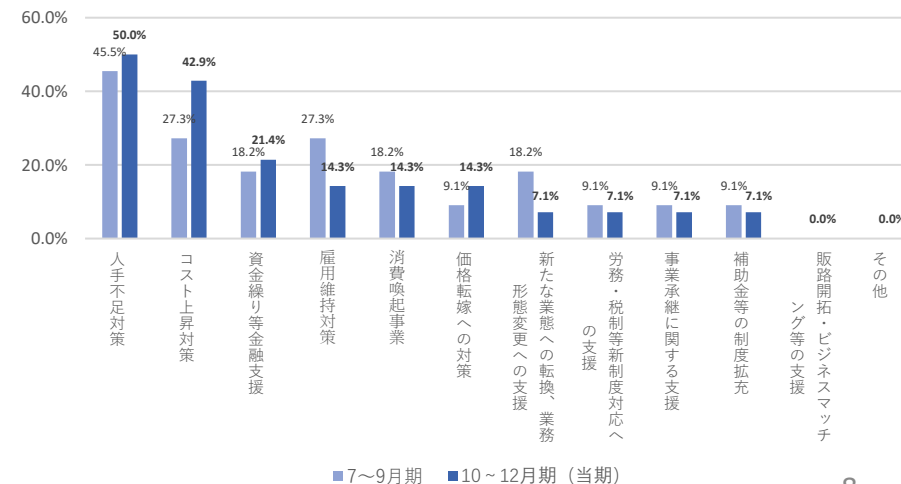
### 小売業



### 製造業



### 建設業



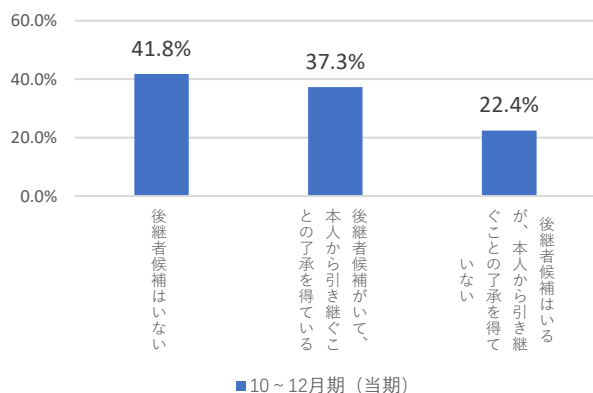
## 5. 事業承継の状況について

### (1) 後継者の有無について

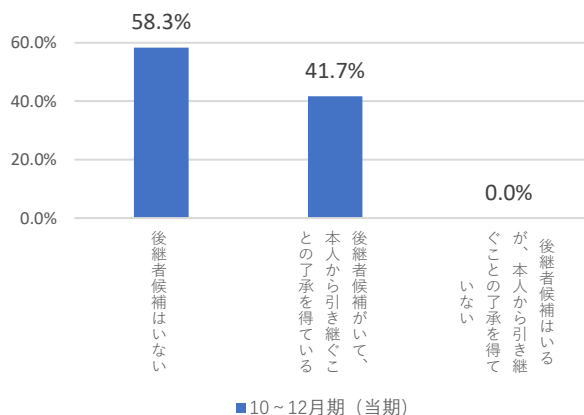
▼ 全業種平均で、「後継者候補はいない」に最も多くの回答が集まり、41.8%となった。次いで「後継者候補がいて、本人から引き継ぐことのできる」への回答が37.3%を記録した。また、業種別では製造業以外の全業種で「後継者候補はいない」に最も多くの回答が集まった。

▼ 製造業では「後継者候補がいて、本人から引き継ぐことのできる」に最も多くの回答が集まり、56.3%を記録した。

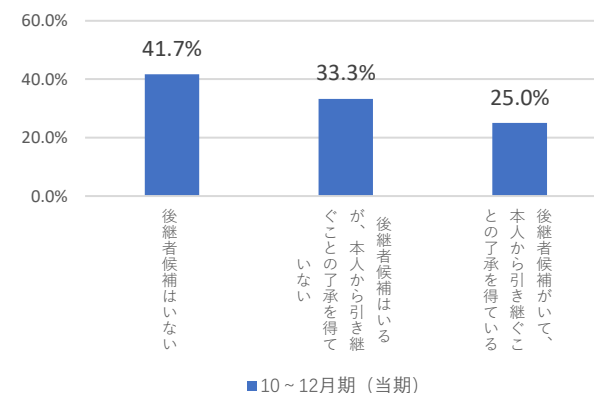
全業種平均値



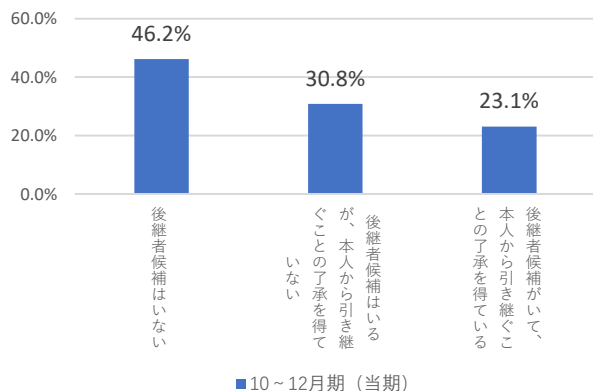
サービス業



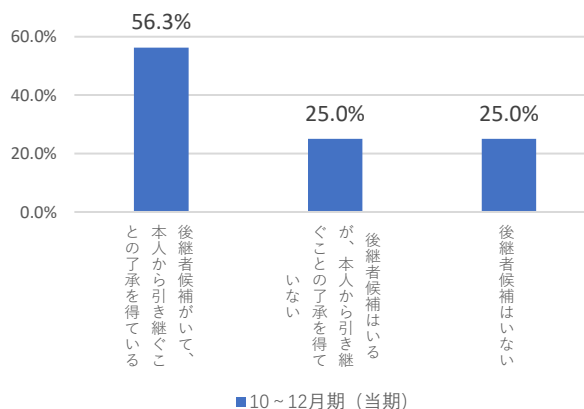
卸売業



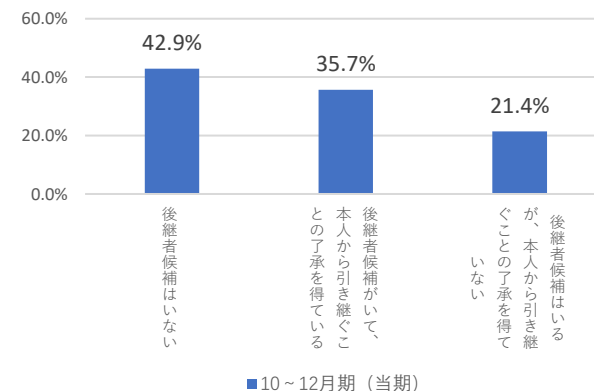
小売業



製造業



建設業



## 5. 事業承継の状況について

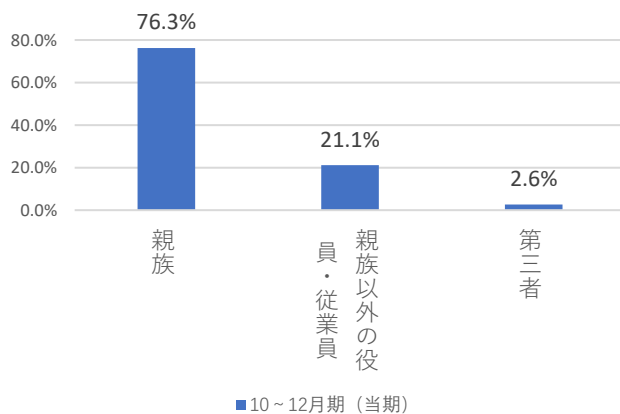
### (2) 後継者はどなたなのかについて ※回答該当者数：38者

▼ 全業種平均で、「親族」に最も多くの回答が集まり、76.3%となった。次いで「親族以外の役員・従業員」への回答が21.1%を記録した。

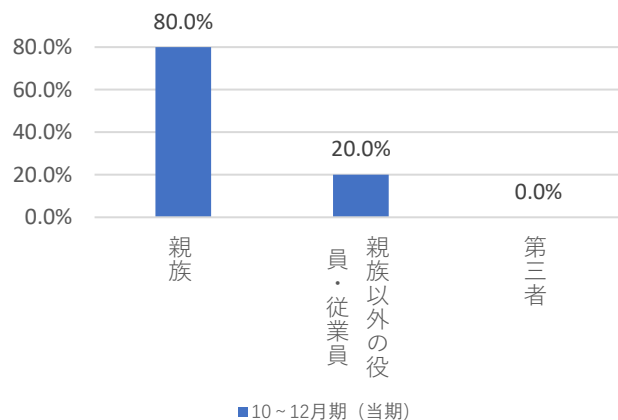
また、業種別では製造業以外の全業種で「親族」に最も多くの回答が集まる結果となった。

▼ 製造業では「親族以外の役員・従業員」に最も多くの回答が集まり、54.5%を記録した。

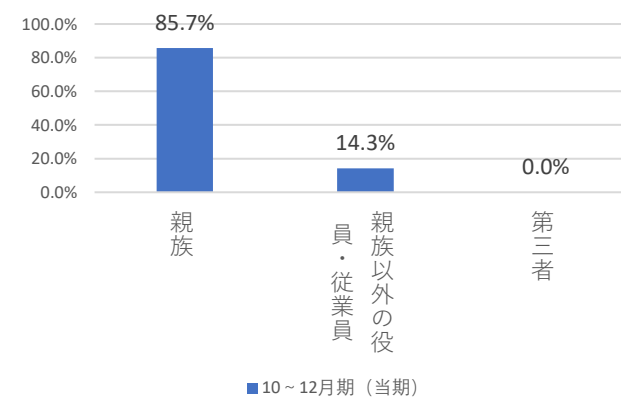
全業種平均値



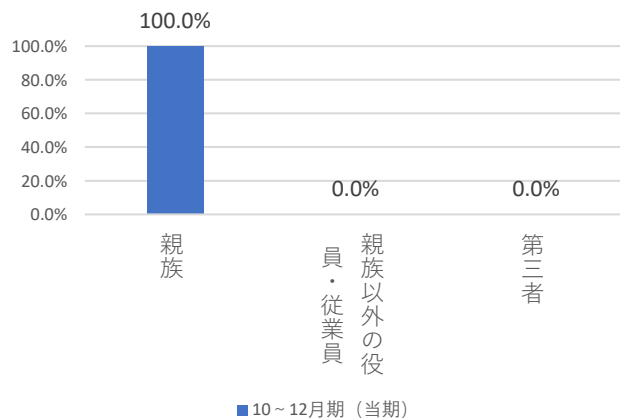
サービス業



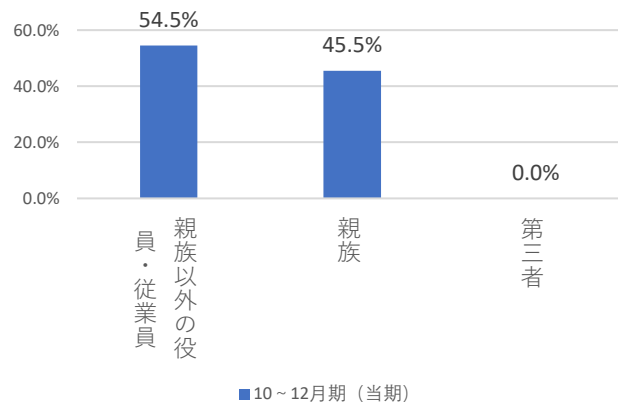
卸売業



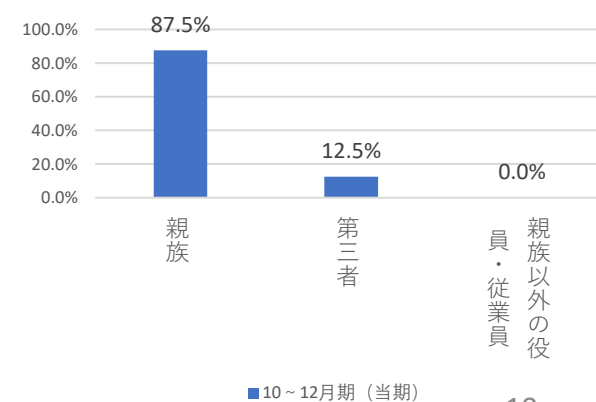
小売業



製造業



建設業



## 6. 自由記述

仕入単価、光熱費の高騰が続いており、利益が出ない。	全業種
自然相手の商いなので、環境や時代の変化によってお客様の意欲も変化している。昔は企業等の団体利用も多かったが、そのような企業も少なくなった。	サービス業
尾島町に人が来ない。	サービス業
利用者や地元住民が集える場所を創出たく、店舗の改装を計画しているが、予算捻出の目途が立たず、留まっている。そのような場所を提供できれば活気も出ると思う。	サービス業
事業承継も課題ではあるが、現経営者の高齢化により、健康を維持することも課題の一つだと考える。	卸売業
市内の空地や空きビル、空き店舗の解消が重要では。特に本塩釜駅前、海岸通、本町、壱番館庁舎内。	卸売業
小規模事業者への販促や街おこしPR、割増券販売の継続をお願いしたい。	サービス業・小売業
高齢者の可処分所得（＝自分の意思で自由に使える手取り収入）減を実感しているところである。また、街の活性化が進んでいるとは感じられず、事業の先行きに不安を感じている。	小売業
最低賃金引き上げのスピードが速すぎる。このままでは人を雇っても利益が圧迫させるために雇えず、人手不足問題は解決しない。	サービス業・製造業
多様な働き方に対応するのに、困難な状況も(対応の変化に順応が難しい。 人手不足を解消するにも、人件費がかさむ。何かしらの支援策を講じてほしい。	小売業
原材料の仕入高が続き、経費を削減しても利益が出ない。	製造業
円安・原料・資材等の値上がりと、電気代等エネルギー関連のコストアップにより苦しい状況が続いている。 消費税は食品だけでなく、全て廃止すべき。	製造業
価格高騰のスピードが速すぎて価格転嫁が追いつかない。原料や資材関係の値上げが年に2回3回と、年々増えている。	小売業・製造業
後継者を選定しているところだが、現状は難しい。	製造業
原料や包装資材、光熱費等の高騰がいつまで続くか予想できず、何度値上げをすればよいか不安に思う。	製造業
建物や設備などの老朽化に対し、事業継続をしていくための幅広い金銭的支援を求む。	建設業

## ■調査概要

調査対象時期	令和7年10～12月期 ※「次期予測」対象は令和8年1月～3月
調査対象	商工業者100者（サービス業、卸売業、小売業、製造業、建設業 各20者ずつ）
回答率	67.0%
調査方法	郵送によるアンケート方式（回答方法は紙媒体または-googleフォームの選択式）
調査内容	(1)業界景気、自社景況などの実績と次期予測
	(2)経営上の課題
	(3)国や県、市等の行政に望む支援
	(4)事業承継の状況についてなど

## ■D.I. 値（景況判断指数）について

$D.I. = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$

D.I.値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを意味する。